

東京二十三区地域（東京二十三区清掃一部事務組合）

循環型社会形成推進地域計画（第二期）（変更）



（計画期間 平成23年4月1日から平成28年3月31日）
平成23年1月18日

平成25年11月8日変更



東京二十三区清掃一部事務組合

目 次

1	地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	
(1)	対象地域	1
(2)	計画期間	1
(3)	基本的な方向	1
2	循環型社会形成推進のための現状と目標	
(1)	一般廃棄物の処理の現状	3
(2)	一般廃棄物等の処理の目標	5
3	23区における施策の内容	
(1)	家庭ごみの発生抑制、再使用の推進	7
(2)	事業系ごみの発生抑制、再使用の推進	7
(3)	処理体制	8
(4)	処理施設の整備	10
(5)	施設整備に関する計画支援事業	11
(6)	その他の施策	12
4	計画のフォローアップと事後評価	
(1)	計画のフォローアップ	13
(2)	事後評価及び計画の見直し	13
5	添付資料	
◎	添付資料一覧	14
(1)	資料1	15
(2)	資料2	16
(3)	資料3	17
(4)	様式1	18
(5)	様式2	26
(6)	様式3	27
(7)	参考資料様式2	28
(8)	参考資料様式6	31
(9)	その他資料	34

東京二十三区地域(東京二十三区清掃一部事務組合)
循環型社会形成推進地域計画

東京二十三区清掃一部事務組合
平成22年4月1日
平成25年11月8日変更

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成区名 東京二十三区

面積 621.98 km²

人口 8,803,182人(平成22年1月1日現在)

(東京都行政区画図・・・資料1(P.15参照)のとおり)

※ 面積、人口は「東京都の人口(推計)」による。

(2) 計画期間

本計画は平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

ア 地域の特性

東京二十三区(以下「23区」という。)は、面積においては東京都全体の28.4%を占めているに過ぎないが、人口では67.8%を占めている。さらに夜間人口880万人に対して、昼間人口は1,128万人に達しており、通勤・通学者による流入超過人口が他都市と比較して大きいのも特徴として挙げられる。高齢化は年々進んでおり、単身世帯の割合が高く、全国と比較して居住面積は狭い傾向にある。

地域の特色として、わが国における政治・経済活動の中核が集中する都市であり、オフィス街、商業地域、中小の工場地帯、住宅地等が複雑に入り混じり、極度に過密化した地域である。平成18年調査における事業所数は56万所で、そこで720万人の従業員が働いている。

社会基盤の整備では、道路、交通機関は整備されているが、主要幹線道路を中心に交通渋滞が慢性的に発生している。下水道普及率は概成100%となっているが、一部に単独処理浄化槽や汲取り便所を使用している世帯も残っている。

イ 地域における廃棄物の特性と広域処理の実態

23区で発生する一般廃棄物(直接資源化量を除く)は約306万トン(平成20年度)で、ごみ量のピークとなった平成元年度における約490万トンと比較すると、20年間で約184万トン、約38%の減量を達成している。

廃棄物の排出割合は、企業から排出される事業系一般廃棄物の占める割合が他の地域に比べて高く、おおむね50%を占めている。また、都市部の特徴でもある匿名性の陰で、ごみ分別の不徹底や公園などへの不法投棄も散見される。

23区における一般廃棄物の収集・運搬や分別区分の決定、資源回収の実施、3R施策の推進については、23区が地域の実情を反映して行っている。区が収集したごみの中間処理や汲取りし尿等の下水道投入の事業は、23区で設置した東京二十三区清掃一部事務組合（以下「清掃一組」という。）が共同処理を行っている。また、最終処分は東京都が設置し、管理する最終処分場を使用して埋め立てによる処理を行っている。

ウ 循環型社会の形成に向けて

循環型社会の形成に向けて23区は区ごとにごみの減量目標を定め、家庭ごみの排出抑制については、区民に対し発生抑制を呼びかける広報活動を行い啓発に努めている。また、各区の実情に応じて資源の回収品目を指定し、区による分別回収や拠点回収及び住民の自主的な運営による集団回収により、ごみの減量と資源化を推進している。

また、事業系ごみの排出抑制については、各区が大規模事業所への立ち入り指導を実施し、事業系廃棄物の発生抑制や資源化推進を指導している。

ごみの中間処理を実施する清掃一組においては、「循環型ごみ処理システムの推進」を一般廃棄物処理基本計画の目標として掲げ、①効率的で安定した中間処理体制の確保、②環境負荷の低減、③地球温暖化防止対策の推進、④資源回収の徹底、⑤最終処分場の延命化の5つの施策を推進している。これらの施策により、ごみ処理施設の安全で安定的な稼働の確保、熱エネルギーや金属資源などの回収、最終処分量の削減などを進めるとともに、廃棄物処理施設の計画的整備により、老朽化施設の更新と熱回収率、中間処理における資源回収率の向上を図り、廃棄物の中間処理を通じて循環型社会の形成を目指している。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

ア 一般廃棄物の処理

平成20年度、23区における一般廃棄物の排出及び処理の状況は図1(P.4参照)のとおりである。

総排出量は集団回収量を含め約361万トンであり、再生利用される「総資源化量」は約67万トン、リサイクル率（直接資源化量+中間処理後の再利用量+集団回収量）/（ごみの総処理量+集団回収量）は18.6%である。

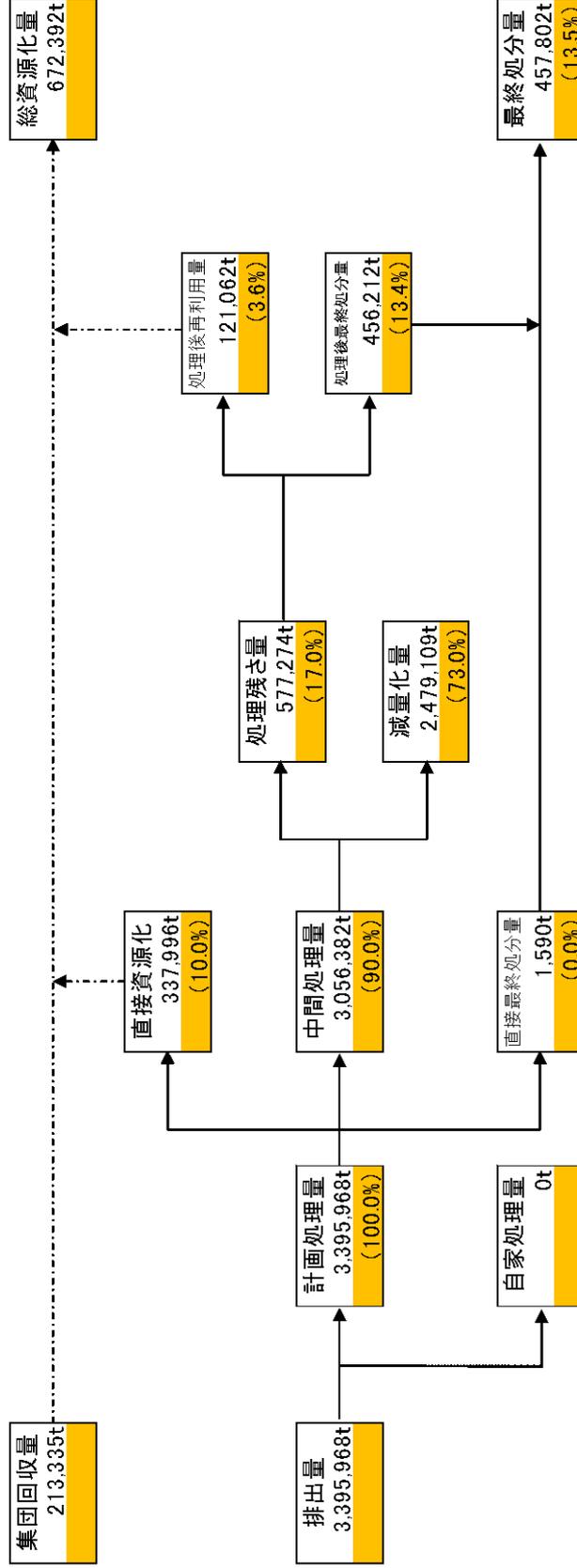
清掃一組が行っている中間処理による減量化量は約248万トンであり、集団回収量を除いた排出量の約13.5%に当たる約46万トンが埋め立てられている。

なお、中間処理量のうち焼却量は約283万トン（平成20年度）である。各焼却施設では、熱エネルギーを利用した発電を行っており、さらに多くの施設では近隣の施設に対し熱供給を行っている（「清掃工場等施設一覧」P.22参照）。

なお、23区におけるごみ処理の流れは、資料2（「23区ごみ処理の流れ」P.16参照）のとおりである。

イ 産業廃棄物の処理

中小企業者の産業廃棄物（紙くず・木くず・繊維くず）について、清掃一組では事前に搬入申請を受け付け、受入基準を満たすものに限り受入れを行い、粗大ごみ破碎処理施設にて処理を行っている。平成20年度の受入量は年間約2万2千トンである。



※ 端数四捨五入のため、数字の内訳が合わない場合があります。

図1 一般廃棄物の処理状況フロー (平成20年度)

(2) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中、23区においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表1のとおり目標量について定め、一層のごみの減量化を目指し、地域の実情を踏まえた取組を継続して進めていくものとする。

表1 東京二十三区の減量化・再生利用に関する現状と目標

指標・単位		現状(割合※1) (平成20年度)	目標(割合※1) (平成28年度)
排出量	事業系 ごみ 総排出量	1,475,417トン	1,384,301トン (-6.2%)
	1事業所当たりの排出量※2	2.65トン/事業所	2.48トン/事業所 (-6.4%)
	家庭 ごみ 総排出量	1,920,551トン	1,887,199トン (-1.7%)
	1人当たりの排出量※3	0.18トン/人	0.17トン/人 (-5.6%)
総排出量合計		3,395,968トン	3,271,500トン
再生利用量	総資源化量	672,392トン (19.8%)	708,000トン (21.6%)
	うち(直接資源化量)	337,996トン	350,000トン
	うち(スラグ利用量)	85,383トン	26,000トン
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量)	1,030,911MWh	1,176,103MWh
減量化量	中間処理による減量化	2,479,109トン (73.0%)	2,590,500トン (79.2%)
最終処分量	埋立最終処分量	457,802トン (13.5%)	193,000トン (5.9%)

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量)=(事業系ごみの総排出量*)/(事業所数) *資源化量を除く。

※3 (1人当たりの排出量)=[(家庭ごみの総排出量)-(家庭ごみの直接資源化量)]/(人口)

事業所数:東京都総務局統計部経済統計課「事業所・企業統計調査報告書」事業編より
平成20・28年度:557,107所(平成18年度調査結果数値)

人口:東京都総務局統計部経済統計課「東京都の人口(推計)」
平成20年度:8,736,474人、平成28年度:8,920,266人(東京都区市町村別人口の27年度予測値)

《指標の定義》

排出量:事業系ごみ、家庭ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収された資源を除く)[単位:トン]

再生利用量:集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の合計[単位:トン]

熱回収量:熱回収施設において発電された年間の発電電力量[単位:MWh]

減量化量:中間処理量と処理後の残さ量の差[単位:トン]

最終処分量:埋立処分された量[単位:トン]

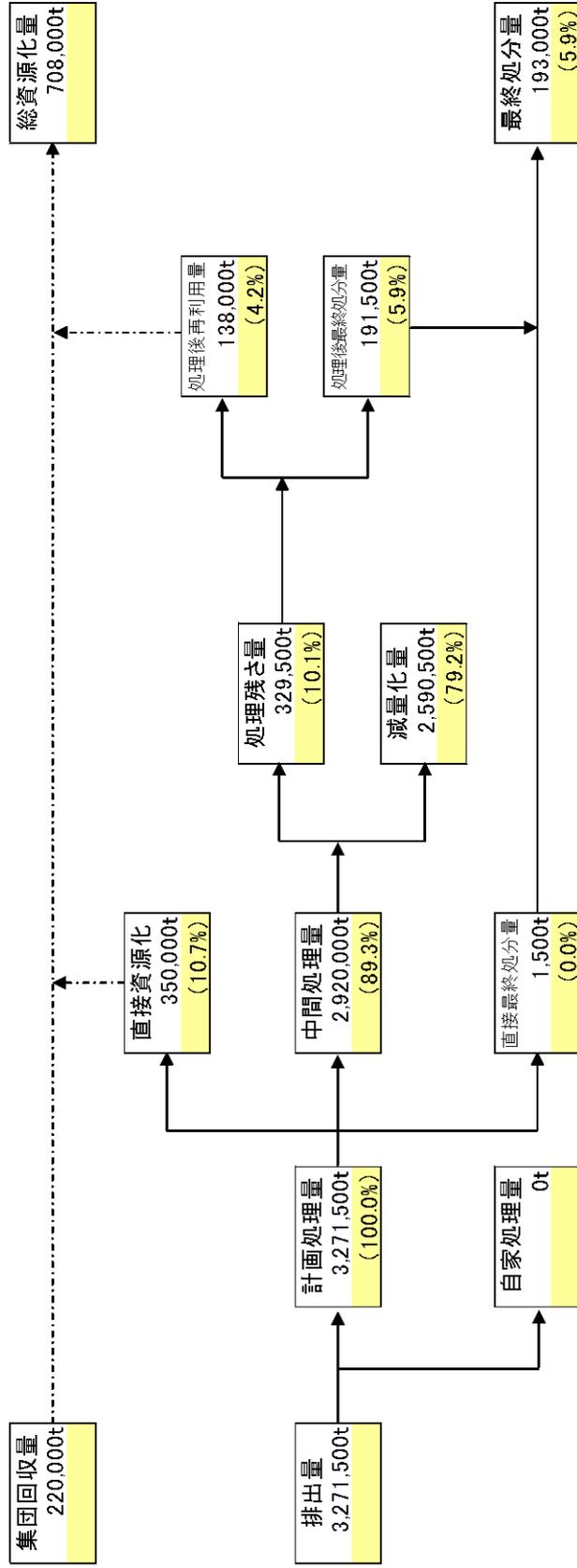


図2 東京二十三区の目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー（平成28年度）

3 23区における施策の内容

(1) 家庭ごみの発生抑制、再使用の推進

ア 有料化

家庭ごみについては原則として区が無料で収集している。ただし、粗大ごみ及び臨時ごみについては有料にて収集を行っている。

なお、家庭ごみの有料化については、一部の区で検討を開始した。

イ 環境教育、普及啓発

幼稚園又は小中学校と連携し、授業の一環として園児、児童及び生徒に環境教育、清掃工場見学会を実施している。また、町内会及び区民団体に対しても環境に関する講座、学習会を開催している。

ごみの分別、資源化等の普及啓発については、区の広報紙やホームページにより情報を発信する他、区主催による環境フェア等のイベントを開催することで、区民の環境に対する意識の向上に努めている。

清掃一組においても環境フェア等への参加の他、清掃工場見学を独自に実施している。また、ごみ問題について考えるパンフレットを作成・配布し、啓発活動を進めている。

ウ 発生抑制、再使用

① マイバッグ運動・レジ袋対策

多くの区においてマイバッグ・キャンペーン等により、レジ袋使用量を削減するための運動を推進している。

② 再生品の使用

区民主体のフリーマーケットやバザーを開催し、不用品の交換及び有効活用を推進している。また、区の広報紙やホームページにより、その情報を提供して再利用及び再生利用を呼びかけている。

③ 資源回収

区民による資源の集団回収活動に対しては、報奨金の交付等の支援を行い、回収の強化を図っている。また、区による資源回収では、プラスチック製容器包装リサイクルの推進及び回収品目の拡大に努めている。

エ 家庭用ごみ減量器具等への補助

生ごみの排出抑制対策として、多くの区で生ごみ堆肥化容器などに対する斡旋事業に加え、助成金等の制度を定めている（資料3「23区のリサイクル事業」P.17参照）。

(2) 事業系ごみの発生抑制、再使用の推進

ア 有料化

事業系一般廃棄物の受入れについては、平成8年に全面的に有料化となった。

事業者はおもに清掃工場への持ち込み、又は収集・運搬業者による引き取りにより処理を行っている。ただし、排出するごみが少量の場合は、区が収集を行っている。

イ 事業者の発生抑制、再使用等への取り組みの指導

① 発生抑制、再利用、資源化

区は、一定規模を超える事業者に対し廃棄物管理責任者の選任・届出、再利用計画書の提出をさせ、ごみの分別の徹底、減量化及び資源化を図っている。また、立ち入り調査を行い、適切にごみ処理を指導し、助言を与えている。

さらには過剰包装をやめ、再生品や環境に配慮した商品の販売を指導し、また下取り又は引き取りなどの販売店による回収を心がけるよう啓発している。

② ごみ処理券の指導強化

区はごみ処理券を貼り付けていないものやごみ容量に見合った金額のごみ処理券でないものに対して、排出者を調査し、適正負担を徹底している。

(3) 処理体制

ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

23区の分別区分及び処理方法については、表2（「東京二十三区の家庭ごみの分別回収と処理方法の現状と今後」P.9参照）のとおりである。可燃ごみについては焼却処理し、熱エネルギーを回収しているが、平成20年度からは従来の分別区分を変更し、資源化できない廃プラスチック類については焼却・エネルギー回収（サーマルリサイクル）を実施している。粗大ごみについては可燃性残さを一部焼却しているが、今後は粗大ごみと不燃ごみの処理残さの焼却を進め、熱エネルギーの回収と最終処分場の延命を図っていく。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

事業系一般廃棄物については、家庭ごみと同じ性状であることから、家庭ごみと同様に焼却処理し、熱エネルギーを回収している。

ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

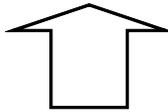
清掃一組が処理を行う産業廃棄物の受入れについては、中防粗大ごみ破碎処理施設において、中小企業から排出される産業廃棄物（紙くず、木くず、繊維くずのみ）の処理を行っている。

エ 今後の処理体制の要点

- 不適正ごみの搬入防止の強化を図り、ごみ処理施設の安定稼働を確保していく。
- 新たに整備する清掃工場においては、高効率発電設備を導入しエネルギー回収量の増加を図る。

表2 東京二十三区の家ごみの分別回収と処理方法の現状と今後

現状(平成21年)		今後(平成28年)	
分別区分	処理方法	分別区分	処理方法
可燃ごみ	焼却	可燃ごみ	熱回収(発電)→所内利用・売却 熱回収(高温水等)→所内利用・売却 灰溶融によるスラグ生成 →有効利用・売却 灰溶融メタル排出→売却 金属類の回収→売却 焼却灰→一部埋立 溶融飛灰の資源化
不燃ごみ	破砕	不燃ごみ	選別(金属類回収)→売却 選別(可燃分)→焼却 選別(処理残さ)→埋立
資源回収	資源回収	資源回収	選別(金属類回収)→売却 選別(可燃分)→焼却 選別(処理残さ)→埋立
資源回収	資源回収	資源回収	選別(金属類回収)→売却 選別(可燃分)→焼却 選別(処理残さ)→埋立
資源回収	資源回収	資源回収	選別(金属類回収)→売却 選別(可燃分)→焼却 選別(処理残さ)→埋立
資源回収	資源回収	資源回収	選別(金属類回収)→売却 選別(可燃分)→焼却 選別(処理残さ)→埋立
資源回収	資源回収	資源回収	選別(金属類回収)→売却 選別(可燃分)→焼却 選別(処理残さ)→埋立



家庭ごみの分別		内容	
分別区分	処理方法	分別区分	処理方法
可燃ごみ	焼却	可燃ごみ	生ごみ、紙くず、木くず、紙おむつ、生理用品、混紡衣類、化学ぞうきん、廃プラスチック類、ゴム製品類、皮革製品類など
不燃ごみ	破砕	不燃ごみ	金属類、ガラス類、陶磁器類、使い捨てカイロ、かさ、蛍光灯・電球など
粗大ごみ	破砕	粗大ごみ	家具・電化製品などの大型ごみで概ね30cm角以上のもの(エアコン、テレビ、冷蔵庫(冷凍庫含む)、洗濯機(衣類乾燥機含む)の家電4品目及びびん・コンを除く)
資源	資源回収	資源	新聞、雑誌、段ボール、飲食用アルミ・スチール缶、ペットボトル、紙パック、食品用発泡スチロールトレイなど

(4) 処理施設の整備

(3) 処理体制(P.8 参照)に沿った処理を行うため、表3のとおり必要な施設整備を行う。

表3 東京二十三区清掃一部事務組合の整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	前期計画 (第一期)	今期計画 (第二期)	来期計画 (第三期～)
1	高効率ごみ発電施設	大田清掃工場建替工事	600t/日	大田区京浜島三丁目6-1	平成21年度 から平成22年度	平成23年度 から平成26年度	
2	高効率ごみ発電施設	練馬清掃工場建替工事	500t/日	練馬区谷原六丁目10-11	平成22年度	平成23年度 から平成27年度	
3	高効率ごみ発電施設	杉並清掃工場建替工事	600t/日	杉並区高井戸東三丁目7-8		平成24年度 から平成27年度	平成28年度 から平成29年度
参考-1 ※	高効率ごみ発電施設	光が丘清掃工場施設整備工事	300t/日	練馬区光が丘五丁目3-1			平成28年度 から平成32年度
参考-2 ※	高効率ごみ発電施設	目黒清掃工場施設整備工事	600t/日	目黒区三田二丁目19-43			平成29年度 から平成34年度

(整備理由) 事業番号1～3 既存焼却施設の老朽化、エネルギーの高効率回収・有効利用の促進

※ 参考-1～2は、来期地域計画において整備を行う事業である。今期計画では、両施設整備（光が丘清掃工場、目黒清掃工場）に関する計画支援事業だけが開始するため、参考として記載した。

(5) 施設整備に関する計画支援事業

施設整備に先立ち、表4のとおり計画支援事業を行う。

表4 東京二十三区清掃一部事務組合の実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	今期計画 (第二期)	来期計画 (第三期)
31	杉並清掃工場建替工事(事業番号3) に係る解体のための調査事業	解体工事に伴うアスベスト調査等	平成23年度 から平成24年度	
	光が丘清掃工場施設整備工事(事業番号参考-1) に係る施設整備計画調査事業	施設整備事業基本計画調査	平成23年度	
32	光が丘清掃工場施設整備工事(事業番号参考-1) に係る環境影響調査事業	環境影響調査	平成24年度 から平成25年度	
	光が丘清掃工場施設整備工事(事業番号参考-1) に係る解体撤去工事発注仕様書作成事業	解体撤去工事発注仕様書作成に係る調査等	平成26年度 から平成27年度	平成28年度
33	目黒清掃工場施設整備工事(事業番号参考-2) に係る施設整備計画調査事業	施設整備事業基本計画調査	平成24年度	
	目黒清掃工場施設整備工事(事業番号参考-2) に係る環境影響調査事業	環境影響調査	平成25年度 から平成26年度	
	目黒清掃工場施設整備工事(事業番号参考-2) に係る解体撤去工事発注仕様書作成事業	解体撤去工事発注仕様書作成に係る調査等	平成27年度	平成28年度 から平成29年度

(6) その他の施策

ア 再生利用品の需要拡大事業

焼却灰溶融により生成した灰溶融スラグは品質管理を J I S 規格に準じて行い、利用拡大に努めている。また現在、薬品及びセメントによる安定化及び固化処理を行い、埋立処分している溶融飛灰については、今後、資源化処理を検討し最終処分場の負荷削減に寄与していく。

イ 廃家電のリサイクルに関する普及啓発

各区においてホームページやパンフレット等で普及啓発を行っている。

ウ 不法投棄対策

東京都では、広域的な連絡・監視を充実させるため、近隣の 11 県 17 市とともに「産業廃棄物不適正処理防止広域連絡協議会」(通称「産廃スクラム 29」)を組織し、相互に情報交換や協力体制を確保している。産廃スクラム 29 では、取締り等の連携の一環として、産業廃棄物収集運搬車両の広域的な路上調査を行っている。

また、23 区においては、平成 20 年度から新たに不法投棄撲滅強化月間を定め、各区の取組を実施していくことで、積極的な事業 P R を展開している。

エ 災害時の廃棄物処理に関する事項

23 区では、災害で発生するごみ量の把握、ごみ集積所及び収集作業に必要な人員・資器材の確保に努めるとともに、収集車の通行が確保でき次第、衛生上速やかに処理を必要とするごみを優先して収集する。収集にあたっては中間処理を円滑に行うため、区民に対してごみの分別を呼び掛けていく。

なお、23 区全体で調整が必要なごみの中間処理及び最終処分については、東京二十三区清掃協議会を通じて協議を行うこととしている。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

23区は計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて東京都及び国と意見交換をしつつ計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果をまとめた時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

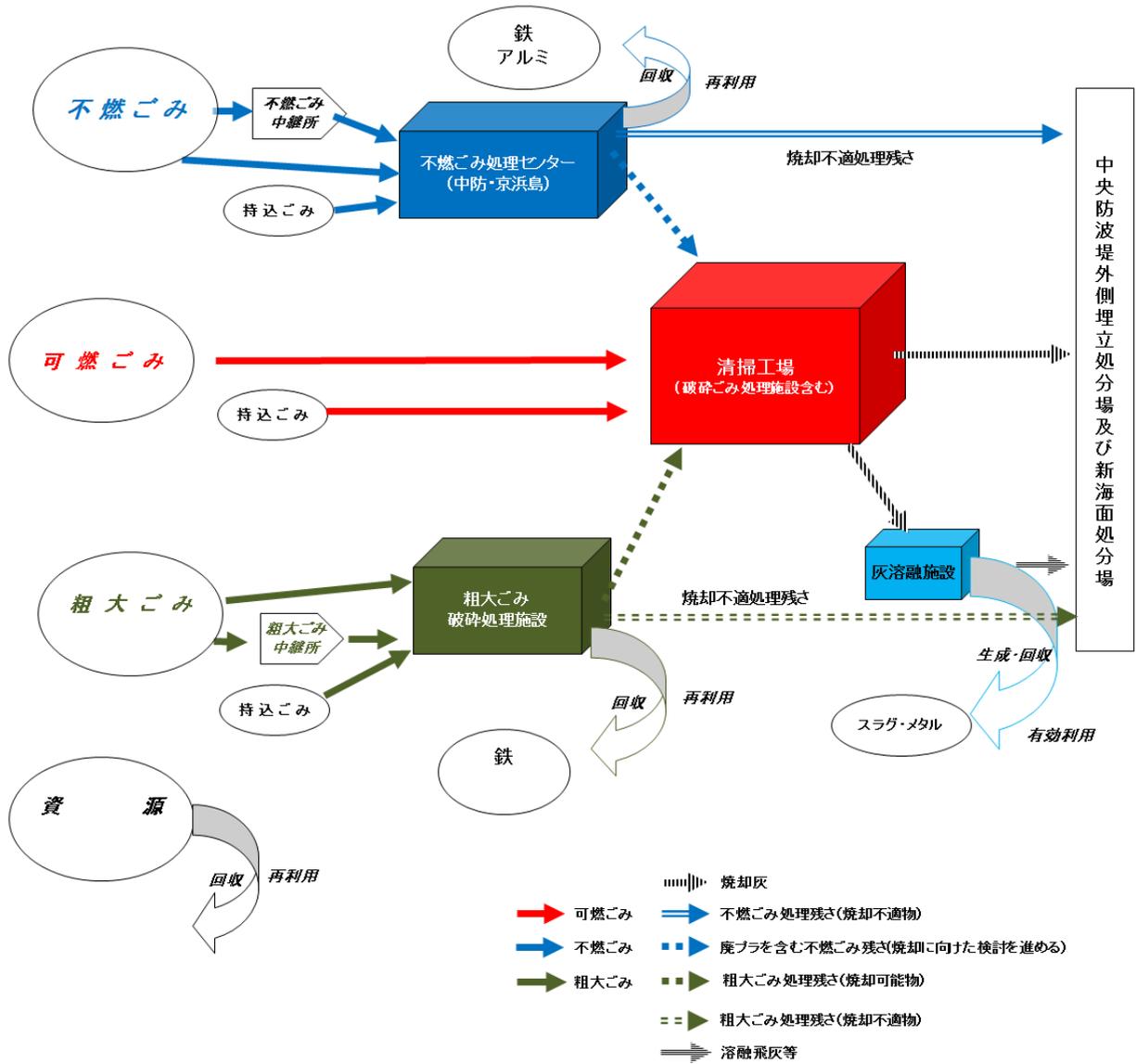
なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

5 添付資料一覧

○ 東京都行政区画図（資料1）	15
○ 23区ごみ処理の流れ（資料2）	16
○ 23区のリサイクル事業（資料3）	17
○ 東京二十三区地域（東京二十三区清掃一部事務組合） 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1（様式1）	18
○ 23区における事業系、家庭ごみ排出量トレンドグラフ	20
○ 23区における一般廃棄物指標数値及び人口の推移	21
○ 清掃工場等施設一覧	22
○ 東京二十三区清掃一部事務組合施設配置図	25
○ 東京二十三区地域（東京二十三区清掃一部事務組合） 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2（様式2）	26
○ 東京二十三区地域（東京二十三区清掃一部事務組合） 循環型社会形成推進のための施策一覧（様式3）	27
○ 施設概要（高効率ごみ発電施設系）大田第二清掃工場【参考資料様式2】	28
○ 施設概要（高効率ごみ発電施設系）練馬清掃工場【参考資料様式2】	29
○ 施設概要（高効率ごみ発電施設系）杉並清掃工場【参考資料様式2】	30
○ 計画支援概要 杉並清掃工場【参考資料様式6】	31
○ 計画支援概要 光が丘清掃工場【参考資料様式6】	32
○ 計画支援概要 目黒清掃工場【参考資料様式6】	33
○ 東京二十三区地域 中継所一覧	34
○ 東京二十三区地域 中継所・中間処理施設・最終処分場配置図	35
○ 清掃工場一覧及び整備スケジュール	36

23区ごみ処理の流れ

平成22年度現在



23区のリサイクル事業

(資料3)

区名	ステーション(集積所)回収		品目(拠点数)	拠点回収※(決められた場所を持っていく方式)	集積回収への支援	生ごみ堆肥化容器等 (家庭用生ごみ処理機・コンポスト化容器等)		不用品の活用	
	品目	収集回数				収集箇所数	報奨金(円/kg)	回転	助成・補助
千代田	紙類・びん・缶・ペットボトル 紙パック・トレイ プラスチック製容器包装類	週1	3,387	紙類(5) びん(5) 缶(5) 紙パック(10) 布類(9) トレイ(10) ペットボトル(170) 廃食用油(9) 乾電池(21)	6円 (別途助成金有)	●	2/3 限度額 30,000円	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル 不用品交換情報誌の発行
中央	紙類・びん・缶・ペットボトル 金属製なべ・やかん・フライパン プラスチック製容器包装類	週1	5,061	紙パック(53) 布類(19) トレイ(53) ペットボトル(231) 廃食用油(6) 蛍光灯(16)	7円 (別途助成金有)	●		●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル
港	紙類・びん・缶・ペットボトル プラスチック製容器包装類 製品プラスチック	週1	9,810	ペットボトル(99) 紙パック(10) トレイ(23) 乾電池(45)	6円	●	1/2 限度額 20,000円	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル エクステンジ(古着の交換)
新宿	紙類・プラスチック製容器包装類	週1	約16,000	紙パック(46) トレイ(29)	6円	●		●	フリーマーケットの主催支援 家具等のリサイクル
	びん・缶・ペットボトル	週1	約3,100	ペットボトル(234) 乾電池(71)					
文京	紙類・びん・缶・ペットボトル	週1	約7,000	紙パック(43) ペットボトル(142) 乾電池(11) トレイ(11)	6円	●		●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル
台東	紙類・びん・缶・ペットボトル 食品発泡トレイ・カップ	週1	約5,700	缶(18) 紙パック(30) ペットボトル(164) 廃食用油(23) 乾電池(38) 布類(15) ビデオテープ類(15)	6円	●	1/2 限度額 10,000円 20,000円	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル 不用品の再利用体験講座
墨田	紙類・紙パック・びん・缶 ペットボトル・トレイ	週1	約8,000	乾電池(191) 廃食用油(30) ペットボトル(163)	6円	●		●	放置自転車のリサイクル 家具等粗大ごみのリサイクル
江東	紙類・びん・缶・ペットボトル	週1	9286	ペットボトル(196) 乾電池(26) トレイ(12) 蛍光灯(5)	6円 (別途補助金有)	●			リサイクルショップ、フリーマ ーケット情報の提供 机・椅子等を利用した海外支援事 業
品川	紙類・びん・缶・ペットボトル・乾電池 プラスチック製容器包装類・蛍光灯	週1	約10,500	紙パック(28) トレイ(28) ペットボトル(210)	6円	●	1/3 限度額 20,000円	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル 不用品交換情報誌の発行
	古着・廃食用油・トレイ	月2	20						
目黒	紙類・びん・缶・ペットボトル プラスチック製容器包装類	週1	14,410	紙パック(51) ペットボトル(123) 乾電池(40)	5円	●		●	フリーマーケットの主催支援 家具等のリサイクル 不用品交換情報誌の発行
大田	紙類・紙パック・びん・缶 ペットボトル・トレイ	週1	約23,000	ペットボトル(374) 廃食用油(18)	4~9円			●	放置自転車のリサイクル 不用品交換情報誌の発行
世田谷	紙類・びん・缶・ペットボトル	週1	約55,000	紙パック(135) トレイ(48) ペットボトル(434) 廃食用油(20) 乾電池(34)	6円 (一部品目は10円) (別途支援金有)	●	1/2 限度額 8,000円	●	フリーマーケットの主催支援 家具等のリサイクル
渋谷	紙類・びん・缶・ペットボトル	週1	14,658	紙パック(23) 布類(2) トレイ(23) ペットボトル(233)	6円	●	1/2 限度額 20,000円	●	フリーマーケットの主催支援 家具等のリサイクル
中野	びん・缶	週1	約7,600	紙パック(2) 布類(2)	6円	●		●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル
	プラスチック製容器包装類	週1	約20,000	ペットボトル(165) 乾電池(91)					
杉並	紙類・紙パック・びん・缶 ペットボトル プラスチック製容器包装類	週1	約25,200	布類(9) ペットボトル(441)	6円	●	1/2 限度額 20,000円	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル
豊島	紙類・古着・びん・缶 ペットボトル・紙パック トレイ・プラスチック製容器包装類	週1	約15,100	ペットボトル(198) 廃食用油(4) 乾電池(32) プリベードカード(30)	6円	●	1/2 限度額 15,000円	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル
北	びん・缶・ペットボトル	週1	約4,300	紙パック(58) ペットボトル(157)	6円	●		●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル
	紙類	週1	25,975	乾電池(31)					
荒川	紙類・びん・缶 ペットボトル・トレイ	週1	約80	トレイ(5) ペットボトル(82)	6円			●	フリーマーケットの主催支援 家具等のリサイクル
板橋	紙類・びん・缶・ペットボトル	週1	約17,500	紙パック(305) ペットボトル(235) 乾電池(321) トレイ(92) プラスチック製ボトル容器(92)	4~6円 (別途助成金有)	●	1/2 限度額 9,000円	●	家具等のリサイクル
練馬	紙類	週1	26,718	紙パック(40) 布類(24) ペットボトル(275)	6円	●	1/2 限度額 20,000円	●	フリーマーケットの主催支援 家具等のリサイクル
	びん・缶・ペットボトル	週1	10,102	乾電池(82) 廃食用油(30)					
足立	紙類・びん・缶・紙パック ペットボトル	週1	19,697	ペットボトル(301)	6円	●	1/2 限度額 25,000円	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル
葛飾	紙類・びん・缶・紙パック ペットボトル・トレイ プラスチック製容器包装類	週1	19,206	缶(4) 紙パック(48) 布類(12) トレイ(46) ペットボトル(269)	7円	●	1/2 限度額 20,000円	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル
江戸川	紙類・びん・缶・紙パック ペットボトル プラスチック製容器包装類	週1	23,081	ペットボトル(303)	6円	●		●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル

東京二十三区地域(東京二十三区清掃一部事務組合)の循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1(平成20年度)

1 地域の概要

(1)地域名	東京二十三区		(2)地域内人口	8,736,474人	(3)地域面積	621.97km ²
(4)構成市町村等名	東京二十三区、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都					
(5)地域の要件	①(口) ②(種) ③(種) ④(種) ⑤(種) ⑥(種) ⑦(種) ⑧(種) ⑨(種) ⑩(種) ⑪(種) ⑫(種) ⑬(種) ⑭(種) ⑮(種) ⑯(種) ⑰(種) ⑱(種) ⑲(種) ⑳(種) ㉑(種) ㉒(種) ㉓(種) ㉔(種) ㉕(種) ㉖(種) ㉗(種) ㉘(種) ㉙(種) ㉚(種) ㉛(種) ㉜(種) ㉝(種) ㉞(種) ㉟(種) ㊱(種) ㊲(種) ㊳(種) ㊴(種) ㊵(種) ㊶(種) ㊷(種) ㊸(種) ㊹(種) ㊺(種)					
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	特別区					
組合を構成する市町村:	②設立(予定) 年月日 : 平成12年 4月 1日設立					

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状(排出量に対する割合)							目標
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成28年度	
排出量	事業系 総排出量(トン)	1,788,687	1,742,484	1,723,616	1,624,519	1,590,395	1,475,417	1,384,301	
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	3.05	3.05	3.02	2.92	2.85	2.65	2.48	
	家庭 総排出量(トン)	2,027,885	1,985,738	1,997,695	2,045,437	1,962,858	1,920,551	1,887,199	
	1人当たりの排出量(トン/人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.19	0.18	0.17	
計 総排出量	3,816,572	3,728,222	3,721,311	3,669,956	3,553,253	3,395,968	3,271,500		
再生利用量	総資源化量(トン)	598,618	605,515	623,440	636,668	655,875	672,392	708,000	
	うち(直接資源化量 トン)	(16%)	(16%)	(17%)	(17%)	(18%)	(20%)	(22%)	
	うち(スラグ生成量 トン)	328,855	324,739	331,695	336,338	330,377	337,996	350,000	
中間処理による減量化量	熱回収(年間の発電電力量 MWh)	52,945	50,006	53,110	51,916	68,747	85,383	26,000	
	減量化量(中間処理前後の差 トン)	(1%)	(1%)	(1%)	(1%)	(2%)	(3%)	(1%)	
最終処分量	熱回収(年間の発電電力量 MWh)	988,227	1,007,137	991,379	962,388	953,823	1,030,911	1,176,103	
	減量化量(中間処理前後の差 トン)	(67%)	(67%)	(67%)	(69%)	(70%)	(73%)	(79%)	
埋立最終処分量(トン)	埋立最終処分量(トン)	833,209	835,529	801,592	733,427	633,144	457,802	193,000	
		(22%)	(22%)	(22%)	(20%)	(18%)	(13%)	(6%)	

* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○をつける

※ 「ごみ排出原単位等実態調査」における排出原単位(清掃一組)、清掃事業年報(清掃一組)、「東京都区市町村別人口の予測」(東京都)、「都民経済計算-報告書」(東京都)、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(内閣府)によりごみ量を推計。

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する

3 一般廃棄物処理施設の更新、廃止、新設の予定(現況については別紙「清掃工場等施設一覧」参照)

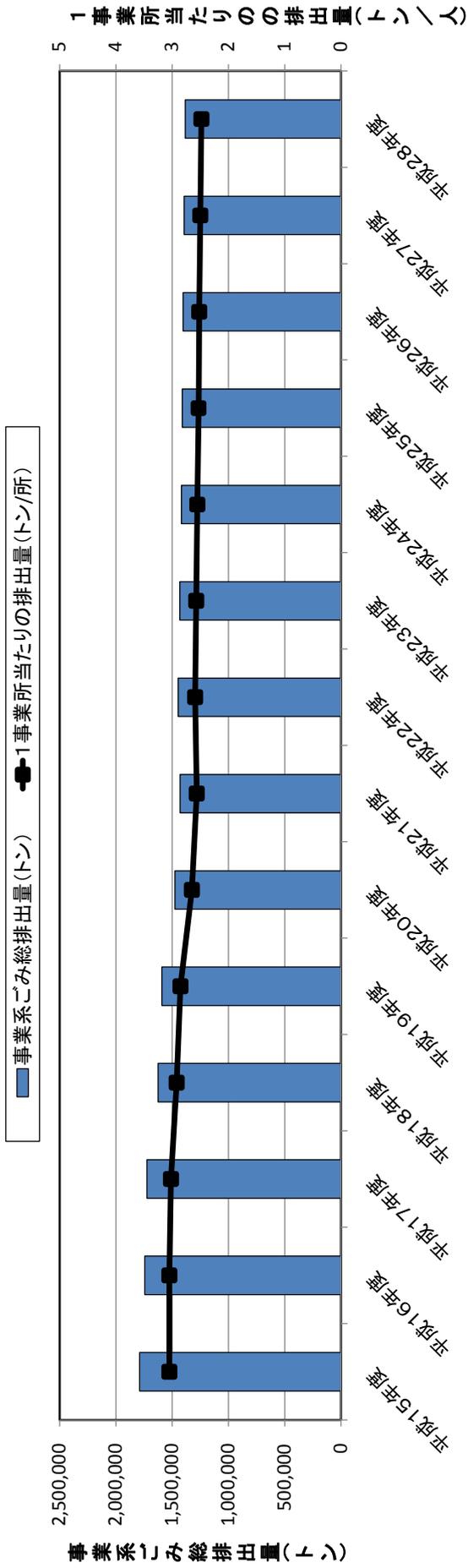
施設	種別	事業主体	現有施設の内容		更新、廃止、新設の内容		備考				
			型式及び処理方法	補助の有無(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月		更新理由	型式及び処理方法	施設竣工予定年月	処理能力(単位)
高効率ごみ発電施設	大田第二清掃工場	東京二十三区清掃一部事務組合	全連続燃焼式火格子焼却炉 熱分解焼却炉	有	平成2年3月	平成20年度末(廃止)	施設の老朽化、燃ごみから可燃ごみ焼却施設に転用	全連続燃焼式火格子焼却炉	平成26年度	600t/日	
	練馬清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 サン型	有	平成4年9月	平成22年度末(廃止)	施設の老朽化、エネルギー高効率回収	全連続燃焼式火格子焼却炉	平成27年度	500t/日	
	杉並清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 フェルント式	有	昭和57年12月	平成24年度末(廃止予定)	施設の老朽化、エネルギー高効率回収	全連続燃焼式火格子焼却炉	平成29年度	600t/日	
	光が丘清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 マルチン式	有	昭和58年9月	平成28年度末(廃止予定)	施設の老朽化、エネルギー高効率回収	全連続燃焼式火格子焼却炉 または全連続式流動床焼却炉等	平成32年度	300t/日	
	目黒清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 フェルント式	有	平成3年3月	平成29年度末(廃止予定)	施設の老朽化、エネルギー高効率回収	全連続燃焼式火格子焼却炉 または全連続式流動床焼却炉等	平成34年度	600t/日	
熱回収施設	大田第一清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 HN式	有	平成2年3月	平成26年度末(廃止予定)	対象ごみ量の減少				
破砕・資源回収	中防粗大ごみ破砕処理施設		縦型回転衝撃式	無	昭和54年6月	平成27年度末(廃止予定)	施設の老朽化				

※ 清掃工場及び不燃・粗大ごみ処理施設一覧を添付する

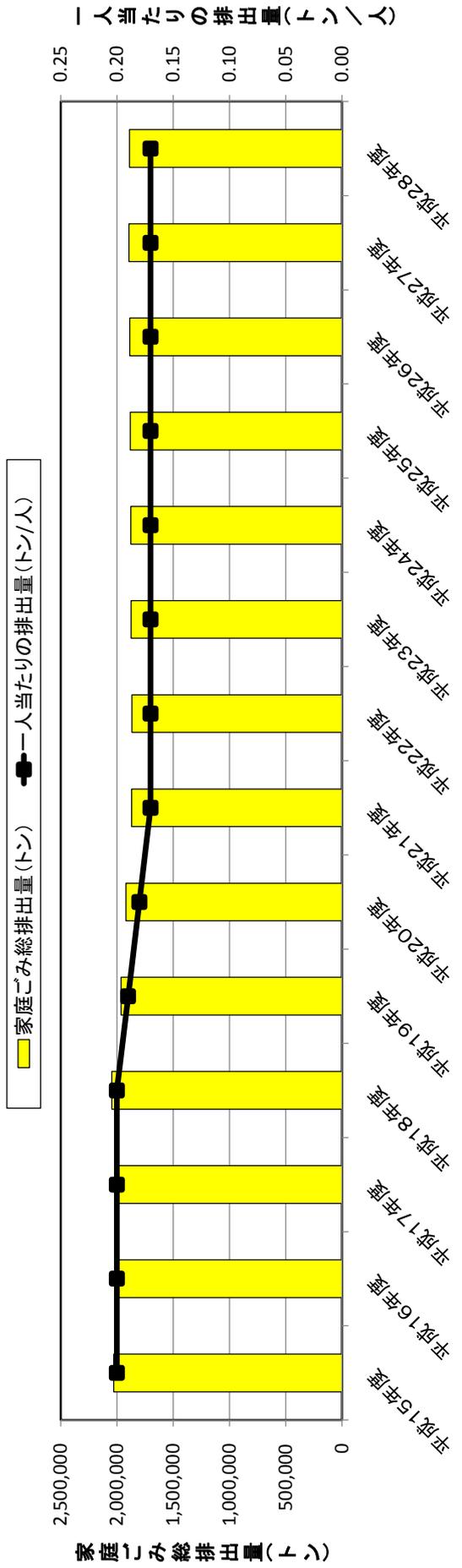
※ 計画地域内の施設の状況を地図上に示したものを添付する

*1 数値は公表能力。処理対象物の変化に伴い、現在は54t/時で稼働している。

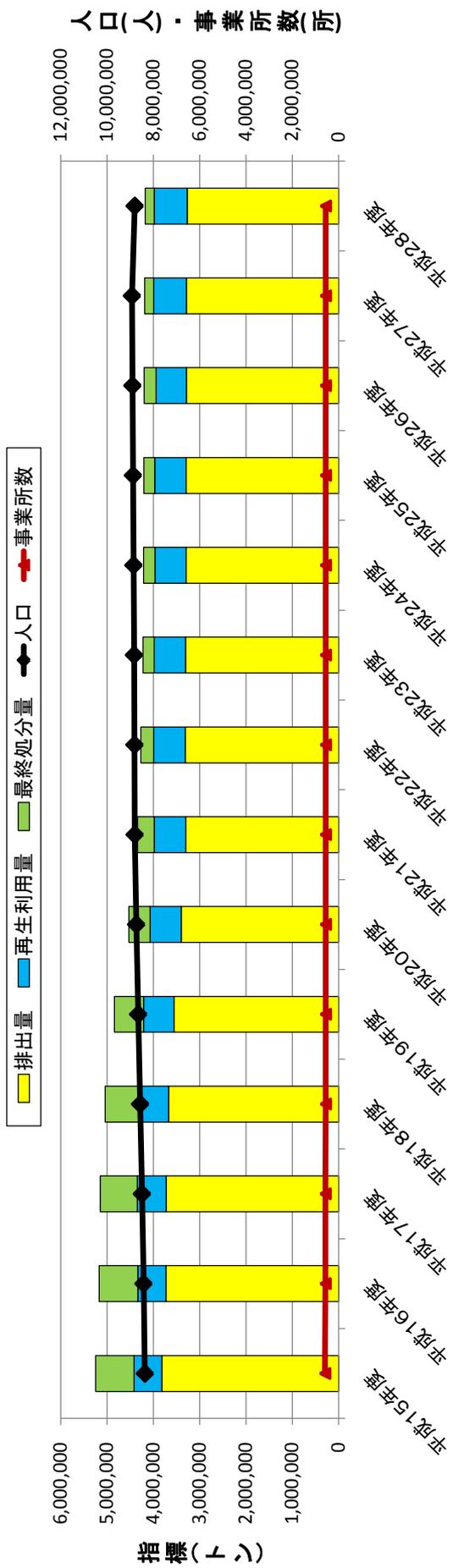
23区における事業系ごみ排出量トレンドグラフ



23区における家庭ごみ排出量トレンドグラフ



23区における一般廃棄物指標数値及び人口数・事業所数の推移



清 掃 工 場 等 施 設 一 覧 (東京二十三区清掃一部事務組合)

(1) 清掃工場

工場名	所在地	電話番号	工期		敷地面積 約㎡	建設費 百万円	炉型式	設計 最高発熱量 kJ/kg	規模 (炉・基數)	焼却能力 t/日	余熱利用	
			着工 年月	竣工 年月							発電出力 kW	給熱
杉並	杉並区高井戸東三丁目7-6	(3331)6110	昭54. 4	昭57. 12	36,000	17,787	フェルント式	8,800	900 t/24H (300 t×3)	600	6,000	高井戸地域区民センター・高齢者活動支援センター・高井戸温水プール 給熱(地域冷暖房)・旭町南地区区民館・光が丘体育館・光が丘図書館・花と緑の相談所
光が丘	練馬区光が丘五丁目3-1	(3977)5311	昭55. 10	昭58. 9	23,000	10,547	マルチン式	11,300	300 t/24H (150 t×2)	300	4,000	高井戸温水プール 給熱(地域冷暖房)・旭町南地区区民館・光が丘体育館・光が丘図書館・花と緑の相談所
大田第1	大田区京浜島三丁目6-1	(3799)5311	昭62. 3	平2. 3	92,000	19,824	タクママ式 HN型	12,600	600 t/24H (200 t×3)	600	12,000	——
目黒	目黒区三田二丁目19-43	(5704)6311	昭62. 10	平3. 3	29,000	17,976	フェルント式	11,700	600 t/24H (300 t×2)	600	11,000	目黒ふれあい館・目黒区民センター(プール)・中小企業センター・道道小学校
練馬	練馬区谷原六丁目10-11	(3997)6191	平元. 10	平4. 9	15,000	10,548	川崎 サン型	10,500	600 t/24H (300 t×2)	520	1,500	三原台温水プール・三原台児童館・三原台敬老館
有明	江東区有明二丁目3-10	(3529)3751	平3. 4	平7. 12	24,000	41,695	マルチン式	14,200	400 t/24H (200 t×2)	400	5,600	給熱(地域冷暖房) 有明スポーツセンター
千歳	世田谷区八幡山二丁目7-1	(3302)2590	平3. 12	平8. 3	17,000	27,311	川崎 サン型	12,100	600 t/24H (600 t×1)	600	12,000	千歳温水プール
江戸川	江戸川区江戸川二丁目10	(3676)4446	平4. 12	平9. 1	27,000	34,216	フェルント式	12,100	600 t/24H (300 t×2)	600	12,300	くつろぎの家
墨田	墨田区東墨田一丁目10-23	(3613)5311	平6. 7	平10. 1	18,000	33,300	デ・ロール式	13,000	600 t/24H (600 t×1)	600	13,000	すみだ健康ハウス すみだスポーツ健康センター
北	北区志茂一丁目2-36	(3598)5341	平5. 4	平10. 3	19,000	33,403	マルチン式	12,100	600 t/24H (600 t×1)	600	11,500	元氣ふらざ
新江東	江東区夢の島三丁目1-1	(5569)5341	平6. 7	平10. 9	61,000	87,931	タクママ式 HN型	13,400	1,800 t/24H (600 t×3)	1,800	50,000	東京スポーツ文化館・夢の島いこいの家・都立夢の島熱帯植物館・東京都立水泳場
港	港区港南五丁目7-1	(5479)5300	平7. 3	平11. 1	29,000	44,805	マルチン式	13,400	900 t/24H (300 t×3)	600	22,000	——
豊島	豊島区上池袋二丁目5-1	(3910)5300	平7. 9	平11. 6	12,000	16,977	流動床 散気管式	13,400	400 t/24H (200 t×2)	400	7,800	健康プラザとしま
渋谷	渋谷区東一丁目35-1	(3498)5311	平10. 4	平13. 7	9,000	13,310	流動床 旋回流型	13,400	200 t/24H (200 t×1)	200	4,200	——
中央	中央区晴海五丁目2-1	(3532)5341	平10. 4	平13. 7	29,000	29,400	デ・ロール式	13,400	600 t/24H (300 t×2)	600	15,000	ほっとプラザはるみ
板橋	板橋区高島平九丁目48-1	(5945)5341	平11. 12	平14. 11	44,000	29,828	W+E式 ・電気式吹流機付	12,100	600 t/24H (300 t×2)	600	13,200	板橋特別支援学校・高島平温水プール・熱帯環境植物館・障害者福祉センター・高島平ふれあい館
多摩川	大田区下丸子二丁目33-1	(3757)5383	平12. 3	平15. 6	32,000	15,599	回転ストローカ ・燃料式吹流機付	12,100	300 t/24H (150 t×2)	300	6,400	矢口区民センター
足立	足立区西保木間四丁目7-1	(3859)4475	平11. 12	平17. 3	37,000	28,085	HPC型 ・電気式吹流機付	12,100	700 t/24H (350 t×2)	700	16,200	スィムススポーツセンター・老人会館 東伊興児童館
品川	品川区八潮一丁目4-1	(3799)5353	平14. 9	平18. 3	47,000	27,500	デ・ロール式 ・燃料式吹流機付	12,100	600 t/24H (300 t×2)	600	15,000	給熱(地域冷暖房)
葛飾	葛飾区水元一丁目20-1	(5660)5389	平15. 6	平18. 12	52,000	15,770	火格子焼却炉 ・電気式吹流機付	12,100	500 t/24H (250 t×2)	500	13,500	葛飾水元体育館・水元学び交流館
世田谷	世田谷区大蔵一丁目1-1	(3416)5335	平16. 7	平20. 3	30,000	16,685	ガス化溶融方式 ・電気式吹流機付	12,100	300 t/24H (150 t×2)	300	6,750	世田谷美術館

注1 建設費は主体工程事に要した経費である。ただし、練馬清掃工場については、改修費のみ計上

2 給熱機の高温水・低温水は、給熱媒体として、循環使用している。

3 焼却能力は、現在のごみ質を焼却した場合における能力である。

4 港清掃工場は1炉を予備炉、杉並清掃工場は1炉を休止中としている。

5 練馬清掃工場は建替え工事に伴い、平成22年2月に稼働停止している。

(2) 灰溶融処理施設

施設名	所在地	電話番号	工期		敷地面積※ 約 m ²	建設費※ 百万円	形式	規模 t/日×基
			着工年月	竣工年月				
板橋清掃工場	板橋区高島平九丁目48-1	(5945)5341	平11.12	平14.11	—	—	電気式溶融炉	90×2
多摩川清掃工場	大田区下丸子二丁目33-1	(3757)5383	平12.3	平15.6	—	—	燃料式溶融炉	30×1
足立清掃工場	足立区西保木間四丁目7-1	(3859)4475	平11.12	平17.3	—	—	電気式溶融炉	65×2
品川清掃工場	品川区八潮一丁目4-1	(3799)5353	平14.9	平18.3	—	—	燃料式溶融炉	90×2
葛飾清掃工場	葛飾区水元一丁目20-1	(5660)5389	平15.6	平18.12	—	—	電気式溶融炉	55×2
中防灰溶融施設	江東区青海二丁目地先	(3599)5310	平15.6	平18.12	21,000	18,375	電気式溶融炉	100×4
世田谷清掃工場	世田谷区大蔵一丁目1-1	(3416)5355	平16.7	平19.12	—	—	電気式溶融炉	60×2

※清掃工場一覧参照

(3) スラッグ貯留施設

施設名	所在地	電話番号	電話番号	工期		敷地面積 約 m ²	建設費 百万円
				着工年月	竣工年月		
多摩川スラッグ貯留施設(多摩川清掃工場)	大田区下丸子二丁目33-1	(3757)5383	(3757)5383	平15.11	平16.3	580	133
板橋スラッグ貯留施設(板橋清掃工場)	板橋区高島平九丁目48-1	(5945)5341	(5945)5341	平15.11	平16.3	1,350	210
足立スラッグ貯留施設(足立清掃工場)	足立区西保木間四丁目7-1	(3859)4475	(3859)4475	平17.7	平18.3	797	186
品川スラッグ貯留施設(品川清掃工場)	品川区八潮一丁目4-1	(5755)2585	(5755)2585	平17.7	平18.3	1,261	277
葛飾スラッグ貯留施設(葛飾清掃工場)	葛飾区水元一丁目20-1	(5660)3685	(5660)3685	平17.7	平18.3	1,150	211

(4) 不燃ごみ処理施設

施設名	所在地	電話番号	工期		敷地面積 約 m ²	建設費 百万円	形式	規模 t/日×基	備考
			着工年月	竣工年月					
中防 不燃ごみ処理センター	江東区青海2丁目地先	(3599)5310	昭59.12	昭61.12	68,000	6,600	横型回転衝撃式	627×2	平成21年度 休止中
			平6.9	平8.10					
京浜島不燃ごみ処理センター	大田区京浜島三丁目7-1	(3799)5311	平6.12	平8.11	46,000	18,700	縦型回転衝撃式	152×4	

(5) 粗大ごみ処理施設

施設名	所在地	電話番号	工期		敷地面積	建設費	形式	規模	備考
			着工年月	竣工年月					
粗大ごみ破砕処理施設	江東区青海2丁目地先	(3599) 5310	昭52.12	昭54. 6	約 33,000	1,650	縦型回転衝撃式	t/日×基	
破砕ごみ処理施設			平 2. 7	平 4. 7	5,000	6,400	流動床	320×2 2 (*) 180×1	

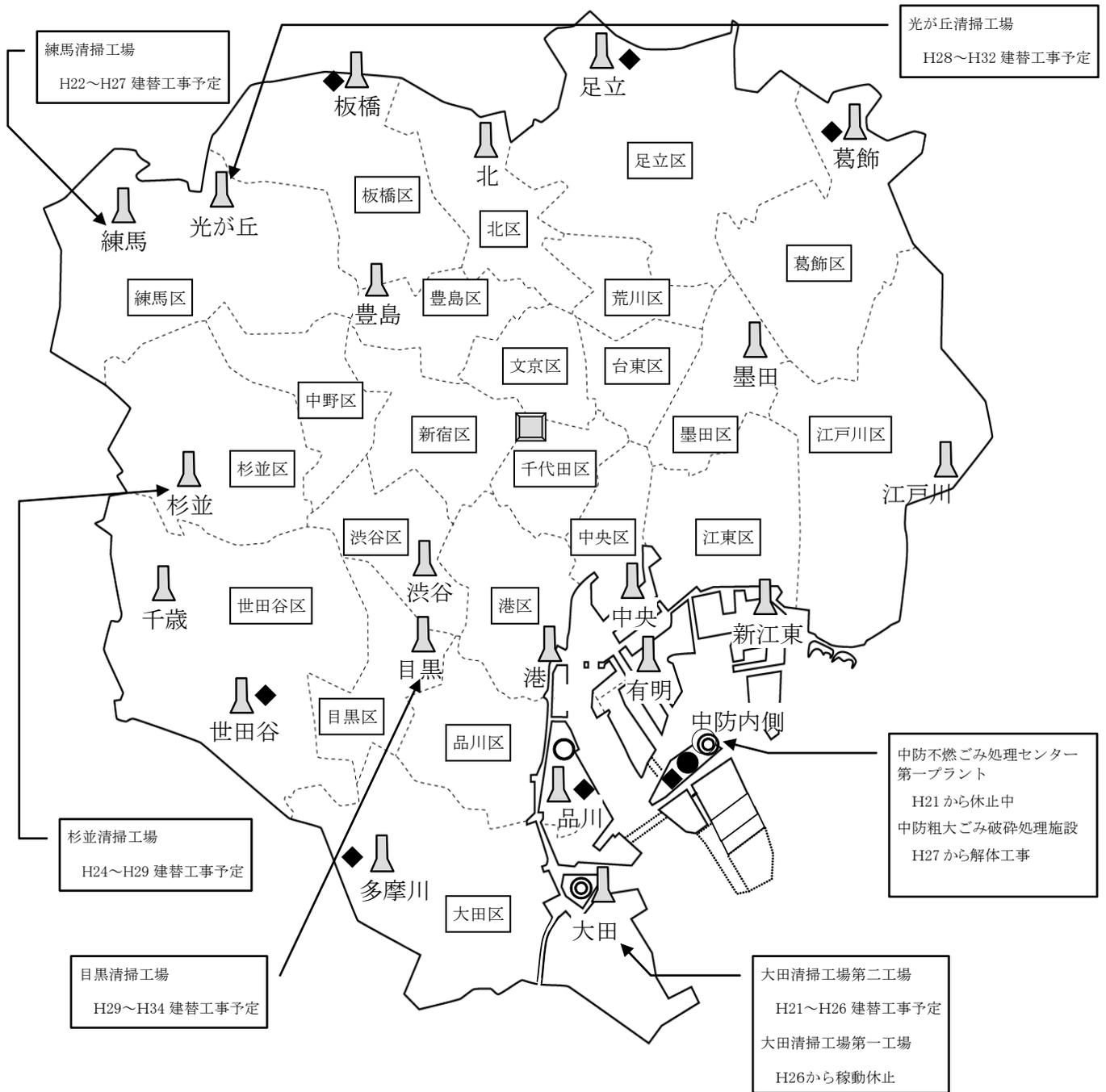
(*) 数値は公表能力。処理対象物の変化に伴い、現在は54 t/時で稼働している。

(6) し尿の下水道投入施設

施設名	所在地	電話番号	工期		敷地面積	建設費	形式	備考
			着工年月	竣工年月				
品川清掃作業所	品川区八潮一丁目4-11	(3790) 4787	平 9.10	平11. 1	約 7,000	1,821	希釈処理 (還元水及び薬液)	施設名変更(平成17年4月1日) 大井清掃作業所→品川清掃作業所

東京二十三区清掃一部事務組合施設配置図

(平成22年4月現在)



凡 例	
	清掃工場
	不燃ごみ処理センター
	粗大ごみ破碎処理施設 破碎ごみ処理施設
	灰溶融施設
	清掃作業所(し尿)
	飯田橋庁舎

様式2 東京二十三区地域(東京二十三区清掃一部事務組合)環境型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2

事業種別	事業番号	事業主体名称	規模	単位	事業期間 開始 終了	繰上費(千円)		繰下費(千円)		補助対象事業費(千円)		平成28年度以降(平成28年度以降)	備考											
						平成22年度以前	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度							
〇高効率こみみ発電施設に関する事業																								
大田清掃工場						58,717,784 (77,550,463)	1,850,015	9,082,869	18,854,822	18,081,619	9,880,359	(17,097,201)	80,019,449 (68,180,646)	807,106	4,168,157	9,060,660	15,862,615 (17,488,648)	1,826,692	7,682,290	16,522,927	15,522,831	8,370,295	(14,525,166)	
解体工事			600		H21	H22																		
建設工事	1			t/d			1,042,987	4,906,128	10,851,194	1,919,502	1,919,502		15,862,615 (17,488,648)	807,106	4,168,157	9,060,660	1,826,692	7,682,290	16,522,927	15,522,831	8,370,295	(14,525,166)		
高効率こみみ発電施設 対象部分(1/2)							353,995	1,951,727	3,432,854	1,547,995	1,547,995		6,193,635 (6,303,069)	300,895	1,658,968	2,722,836	1,511,136	6,193,635	16,522,927	15,522,831	8,370,295	(14,525,166)		
その他対象部分(1/3)							688,992	2,954,401	7,418,940	371,547	371,547		9,069,980 (9,783,391)	506,211	2,509,189	6,338,024	315,556	9,069,980	16,522,927	15,522,831	8,370,295	(14,525,166)		
総馬清掃工場						28,987,587	815,028	4,176,841	7,758,600	12,913,683	1,323,435	(17,097,201)	22,979,225	804,000	3,494,133	6,586,267	10,977,112	1,117,713	7,682,290	16,522,927	15,522,831	8,370,295	(14,525,166)	
解体工事					H22	H24							1,005,000	804,000	201,000									
建設工事	2	東京二十三区 清掃一部事務 組合	500	t/d			3,975,554	7,758,600	12,913,683	1,323,435	1,323,435		21,974,225	3,283,133	6,586,267	10,977,112	1,117,713	7,682,290	16,522,927	15,522,831	8,370,295	(14,525,166)		
高効率こみみ発電施設 対象部分(1/2)							1,542,000	3,084,000	5,140,000	514,000	514,000		8,738,000	1,310,700	2,621,400	4,369,000	438,900	8,738,000	16,522,927	15,522,831	8,370,295	(14,525,166)		
その他対象部分(1/3)							2,433,554	4,674,600	7,773,683	809,435	809,435		13,236,225	1,982,433	3,964,867	6,608,112	680,813	13,236,225	16,522,927	15,522,831	8,370,295	(14,525,166)		
杉並清掃工場						13,010,386 (30,107,587)			1,225,028	3,248,434	8,536,924	(17,097,201)	11,177,609 (25,702,775)	1,206,000	2,719,027	7,252,592								
解体工事			600	t/d									1,507,500	301,500										
建設工事	3												9,670,109 (24,195,275)	2,417,527	7,252,592									
高効率こみみ発電施設 対象部分(1/2)													3,846,800 (9,622,000)	962,200	2,886,600									
その他対象部分(1/3)													5,821,309 (14,573,275)	1,455,327	4,365,982									
〇施設整備に関する計画立案に関する事業																								
杉並清掃工場						432,798 (517,212)	83,400	170,000	90,000	48,984	40,414	(52,000)	492,798 (517,212)	83,400	170,000	90,000	48,984	40,414	492,798	517,212	52,000	(52,000)		
解体のための調査	31		600	t/d			3,400	20,000					23,400 (55,814)	3,400	20,000									
施設整備事業基本計画調査							3,400	20,000					23,400 (55,814)	3,400	20,000									
環境影響調査							80,000	70,000	20,000	20,560	8,000	(20,000)	198,560 (218,560)	80,000	70,000	20,000	20,560	8,000	198,560	218,560	(20,000)	(20,000)		
解体撤去工事発注仕様書作成等													80,000											
目黒清掃工場						58,150,582 (78,077,675)	1,941,415	9,252,969	19,924,822	18,130,603	9,900,773	(17,149,201)	50,452,247 (66,697,860)	1,694,506	7,832,290	16,942,927	15,571,615	8,410,769	50,452,247	66,697,860	(17,149,201)	(1,668,447)		
施設整備事業基本計画調査													28,560 (48,560)											
環境影響調査													210,838 (242,838)											
解体撤去工事発注仕様書作成等													80,000											
施設整備事業基本計画調査	33		600	t/d									28,560 (48,560)											
環境影響調査													210,838 (242,838)											
解体撤去工事発注仕様書作成等													80,000											
合 計																								
						58,150,582 (78,077,675)	1,941,415	9,252,969	19,924,822	18,130,603	9,900,773	(17,149,201)	50,452,247 (66,697,860)	1,694,506	7,832,290	16,942,927	15,571,615	8,410,769	50,452,247	66,697,860	(17,149,201)	(1,668,447)		

※東京二十三区清掃一部事務組合主催とする市町村：特別区(千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、荒川区、足立区、葛飾区、江戸川区)熱回収施設等の施設整備は、長期にわたるため、平成21年以前及び平成28年度以降の事業費を参考として()内数字で示している。

東京二十三区地域(東京二十三区清掃一部事務組合)循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	施策番号	施策の名称	実施主体	事業期間 交付期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考 (平成28年度以 降)		
				開始	終了		平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度			
処理施設 の整備に 関するもの	1	高効率ごみ発電施設整備(大田清掃工場の建替)	東京二十三区清掃一部事務組合	H21	H26	○	建設工事							
	2	高効率ごみ発電施設整備(練馬清掃工場の建替)	東京二十三区清掃一部事務組合	H22	H27	○	解体工事		建設工事					
	3	高効率ごみ発電施設整備(杉並清掃工場の建替)	東京二十三区清掃一部事務組合	H24	H29	○	解体工事			建設工事				
	参考一1	高効率ごみ発電施設整備(光が丘清掃工場の施設整備)	東京二十三区清掃一部事務組合	H28	H32								解体 工事 建設 工事	
	参考一2	高効率ごみ発電施設整備(目黒清掃工場の施設整備)	東京二十三区清掃一部事務組合	H29	H34								解体 工事 建設 工事	
施設整備 に係る計画 支援に関 するもの	31	3の計画支援	東京二十三区清掃一部事務組合	H23	H24	○	解体のための調査							
	32	参考一1の計画支援	東京二十三区清掃一部事務組合	H23	H28	○	計画調査	環境影響調査		解体工事発注仕様書作成等				
	33	参考一2の計画支援	東京二十三区清掃一部事務組合	H24	H29	○	計画調査	環境影響調査		解体工事発注仕様書作成等				

施設概要（高効率ごみ発電施設系）

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	東京二十三区清掃一部事務組合
(2) 施設の名称	大田清掃工場
(3) 工期	1 前期計画（第一期） 平成21年度～平成22年度 2 今期計画（第二期） 平成23年度～平成26年度
(4) 施設規模	処理能力 600t/日（300t/日×2炉）
(5) 形式及び処理方式	全連続燃焼式火格子焼却炉
(6) 余熱利用計画	1 発電の有無 <input checked="" type="checkbox"/> （発電効率 20%） ・ 無 2 熱回収の有無 <input checked="" type="checkbox"/> （熱回収率 %） ・ 無
(7) 地域計画内の役割	地域内における可燃ごみの安定した全量焼却を維持するため 不燃ごみ焼却施設から可燃ごみ焼却施設へ転用
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	有

「灰溶融施設」を整備する場合

(9) スラグ利用計画	
-------------	--

「高効率原燃料化施設」を整備する場合

(10) 発生ガス回収効率 及び発生ガス量	1 発生ガス回収効率	Nm ³ /t
	2 発生ガス量	Nm ³ /日
(11) 回収ガスの利用計画		

(12) 事業計画額	総事業費 20,465,289千円 解体費 1,482,075千円 建設費 18,983,214千円
------------	--

施設概要（高効率ごみ発電施設系）

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	東京二十三区清掃一部事務組合
(2) 施設の名称	練馬清掃工場
(3) 工期	1 前期計画（第一期） 平成22年度 2 今期計画（第二期） 平成23年度～平成27年度
(4) 施設規模	処理能力 500t/日（250t/日×2炉）
(5) 形式及び処理方式	全連続燃焼式火格子焼却炉
(6) 余熱利用計画	1 発電の有無 <input checked="" type="radio"/> （発電効率 20%） ・ 無 2 熱回収の有無 <input checked="" type="radio"/> （熱回収率 %） ・ 無
(7) 地域計画内の役割	地域内における可燃ごみの安定した全量焼却を維持するため
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	有

「灰溶融施設」を整備する場合

(9) スラグ利用計画	
-------------	--

「高効率原燃料化施設」を整備する場合

(10) 発生ガス回収効率 及び発生ガス量	1 発生ガス回収効率 Nm ³ /t 2 発生ガス量 Nm ³ /日
(11) 回収ガスの利用計画	

(12) 事業計画額	総事業費 26,987,587千円 解体費 1,016,315千円 建設費 25,971,272千円
------------	--

施設概要（高効率ごみ発電施設系）

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	東京二十三区清掃一部事務組合
(2) 施設の名称	杉並清掃工場
(3) 工期	1 今期計画（第二期） 平成24年度～平成27年度 2 来期計画（第三期） 平成28年度～平成29年度
(4) 施設規模	処理能力 600t/日（300t/日×2炉）
(5) 形式及び処理方式	全連続燃焼式火格子焼却炉
(6) 余熱利用計画	1 発電の有無 <input checked="" type="radio"/> （発電効率 20%） ・ 無 2 熱回収の有無 <input checked="" type="radio"/> （熱回収率 %） ・ 無
(7) 地域計画内の役割	地域内における可燃ごみの安定した全量焼却を維持するため
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	有

「灰溶融施設」を整備する場合

(9) スラグ利用計画	
-------------	--

「高効率原燃料化施設」を整備する場合

(10) 発生ガス回収効率 及び発生ガス量	1 発生ガス回収効率 Nm ³ /t 2 発生ガス量 Nm ³ /日
(11) 回収ガスの利用計画	

(12) 事業計画額	総事業費 30,107,587千円 解体費 1,528,513千円 建設費 28,579,074千円
------------	--

計 画 支 援 概 要

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	東京二十三区清掃一部事務組合		
(2) 事業目的	杉並清掃工場の施設整備のため		
(3) 事業名称	施設解体のための 調査		
(4) 事業期間	平成23年度～ 平成24年度		
(5) 事業概要	解体工事に伴うアス ベスト調査及び土壌 汚染状況調査		
(6) 事業計画額	23,400千円		

計 画 支 援 概 要

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	東京二十三区清掃一部事務組合		
(2) 事業目的	光が丘清掃工場の施設整備のため		
(3) 事業名称	施設整備事業 基本計画調査	環境影響調査	解体撤去工事発注 仕様書作成に係る 調査等
(4) 事業期間	平成23年度	平成24年度～ 平成25年度	平成26年度～ 平成27年度
(5) 事業概要	施設整備工事に伴う 施設整備事業基本計 画調査	施設整備工事が周辺 環境に及ぼす影響を 把握するため、現況 調査を実施	解体撤去工事のため の発注仕様書作成に 係る調査及び解体工 事に伴うアスベスト 調査
(6) 事業計画額	80,000千円	90,000千円	28,560千円

計 画 支 援 概 要

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	東京二十三区清掃一部事務組合		
(2) 事業目的	目黒清掃工場の施設整備のため		
(3) 事業名称	施設整備事業 基本計画調査	環境影響調査	解体撤去工事発注 仕様書作成に係る 調査
(4) 事業期間	平成24年度	平成25年度～ 平成26年度	平成27年度
(5) 事業概要	施設整備工事に伴う 施設整備事業基本計 画調査	施設整備工事が周辺 環境に及ぼす影響を 把握するため、現況 調査を実施	解体撤去工事のため の発注仕様書作成に 係る調査
(6) 事業計画額	80,000千円	98,424千円	32,414千円

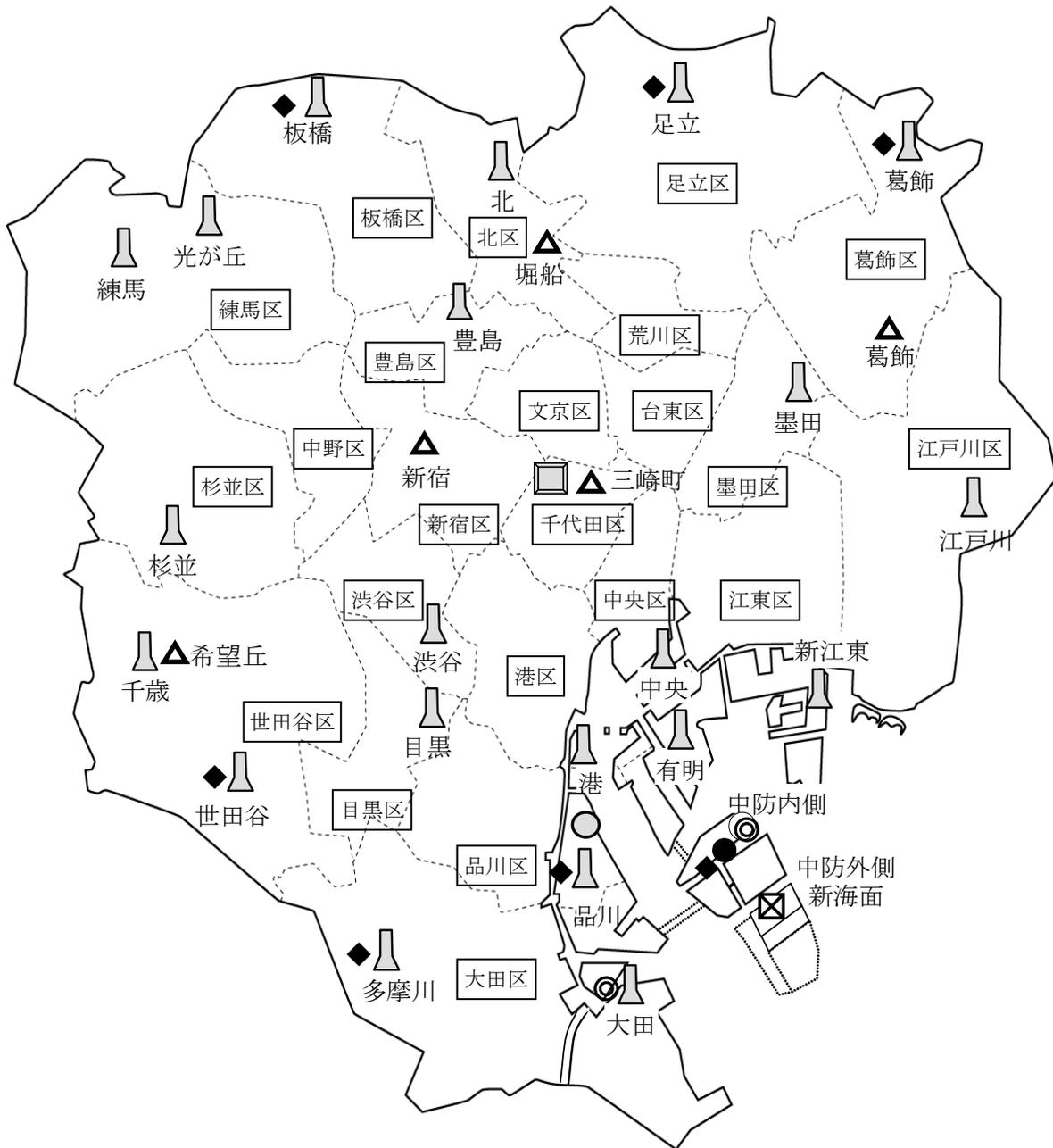
東京二十三区地域中継所一覧

区名	施設名	住所	TEL
千代田区	三崎町中継所（船舶中継）	千代田区三崎町三丁目 9 - 3	3251-0566
新宿区	新宿中継所（陸上）	新宿区大久保三丁目 7 - 4 2	5285-1108
世田谷区	希望丘中継所（陸上） ※1	世田谷区船橋七丁目 2 1 - 1 5	3483-1310
北区	堀船清掃作業所（船舶中継）	北区堀船三丁目 3 - 1	3919-6381
葛飾区	コンテナ中継所（陸上）	葛飾区高砂一丁目 1 - 1	5698-6620

※1 平成22年度末に廃止予定。

東京二十三区地域 中継所・中間処理施設・最終処分場 配置図

(平成22年4月現在)



凡 例	
	清扫工場
	不燃ごみ処理センター
	粗大ごみ破碎処理施設 破碎ごみ処理施設
	灰溶融施設
	清掃作業所(し尿)
	中継所【所在区の施設】
	ごみ埋立処分場【東京都の施設】
	飯田橋庁舎

清掃工場一覽及び整備スケジュール

工場名	工場		敷地面積 (約㎡)	炉型式	現行規模 (処理量)	処理能力 (t/d)	建設高さ (m)	発電出力 (kW)	参考(仮試算)期間											
	着工	竣工							92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
練馬 ^{※1}	平成22年度	平成27年度	15,000	-	500t/24h (250×2)	500	-	-	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
	昭和54.4	昭和57.12	38,000	日本鋼管 フェレット式 (300×3)	900t/24h ^{※2} (300×3)	600	160	6,000	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
光が丘	昭和55.10	昭和58.9	23,000	三菱重工 マルチン式	300t/24h (150×2)	300	150	4,000	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
	平成2.3	平成22年度	92,000	タクマ H型	600t/24h (200×3)	600	41	12,000	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
大田	平成22年度	平成26年度	29,000	日本鋼管 フェレット式 (300×2)	600t/24h (300×2)	600	150	11,000	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
	平成3.4	平成7.12	24,000	三菱重工 マルチン式	400t/24h (200×2)	400	140	5,600	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
千歳	平成3.12	平成8.3	17,000	川崎重工 サン型	600t/24h (600×1)	600	130	12,000	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
	平成4.12	平成9.1	27,000	日本鋼管 フェレット式 (300×2)	600t/24h (300×2)	600	150	12,000	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
薬田	平成6.7	平成10.1	18,000	日立造船 リ・ロール式	600t/24h (600×1)	600	150	13,000	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
	平成5.4	平成10.3	19,000	三菱重工 マルチン式	600t/24h (600×1)	600	150	11,500	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
新江東	平成6.7	平成10.9	61,000	タクマ H型	1,800t/24h (600×3)	1,800	150	50,000	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
	平成7.3	平成11.1	29,000	三菱重工 マルチン式	900t/24h (300×3)	600	130	22,000	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
豊島	平成7.9	平成11.6	12,000	石川島播磨重工業 加圧炉(電気炉式)	400t/24h (200×2)	400	210	7,800	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
	平成10.4	平成13.7	29,000	日立造船 リ・ロール式	600t/24h (300×2)	600	180	15,000	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
渋谷	平成10.4	平成13.7	9,000	流動床炉(固定型)	200t/24h (200×1)	200	150	4,200	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
	平成11.12	平成14.11	44,000	住友電機 H型	600t/24h (300×2)	600	130	13,200	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
多摩川	平成12.3	平成15.6	32,000	大同特殊鋼 電気式反応炉(交流アーク式)	180t/24h (90×2)	180	-	-	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
	平成14.9	平成18.3	47,000	日立造船 リ・ロール式	600t/24h (300×2)	600	90	15,000	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
足立	平成11.12	平成17.3	37,000	HPC型 流原	700t/24h (350×2)	700	130	16,200	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
	平成14.9	平成18.3	47,000	日立造船 リ・ロール式	600t/24h (300×2)	600	90	15,000	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
葛飾	平成15.6	平成18.12	52,000	タクマ SN型	500t/24h (250×2)	500	130	13,800	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
	平成16.7	平成19.12	30,000	川崎重工 加圧式ガス化溶融炉	300t/24h (150×2)	300	100	6,750	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
世田谷	平成16.7	平成19.12	5,000	流原 流動床炉	180t/24h (90×1)	180	50	3,600	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
	平成2.7	平成4.7	5,000	流原 流動床炉	180t/24h (90×1)	180	50	3,600	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
破産ごみ処理 施設	平成2.7	平成4.7	5,000	流原 流動床炉	180t/24h (90×1)	180	50	3,600	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	40年度	41年度	42年度	
A 処理能力合計 (万ト/年)									350	349	332	329	329	334	332	323	331	331	335	
B 焼却処理ごみ量 (万ト/年) ^{※3}									284	290	289	288	288	288	286	285	284	284	282	
C 焼却処理能力(余裕)									66	59	43	41	41	46	46	38	47	47	53	
D 焼却処理率(%) ^{※4}									23	20	15	14	14	16	16	13	17	17	19	

【凡例】 ←建設、運営工事 → 建設、運営工事

※1 練馬工場は新工場の仕様と異なる。
 ※2 杉並工場は旧規模はプラント更新後800t/24hとなる。
 ※3 処理能力は平成21年度現在の仕様と異なる。
 ※4 大田第二工場は、新工場の仕様と異なる。

※5 稼働15年程度の稼働中に、修理費・保守費・電気料増設費などの基礎的設備について大規模改修を行う。工事は通常稼働が長期にわたって決定して行う。
 ※6 スケジュール(年印)の稼働率は稼働年数を表す。(練馬工場は、主要設備の稼働年数を表し、カッコ内は建物本体を表す)
 ※7 参考(仮試算)期間については、ごみ焼却の前提条件を仮定して試算したものである。具体的な計画については、次回以降の施設整備計画決定時に決定される。
 ※8 ごみ量は、一般廃棄物処理基本計画による。